



## 平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年8月12日

上場取引所 東

上場会社名 インフォテリア株式会社

コード番号 3853 URL <http://www.infoteria.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 平野 洋一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長

(氏名) 齊藤 裕久

TEL 03-5718-1250

四半期報告書提出予定日 平成23年8月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関及び個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期第1四半期の業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	255	12.4	△14	—	△10	—	△11	—
23年3月期第1四半期	227	—	△12	—	△10	—	△11	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	△1.03	—
23年3月期第1四半期	△1.03	—

#### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	2,065	—	1,703	—	—	82.5
23年3月期	2,022	—	1,754	—	—	86.7

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 1,703百万円 23年3月期 1,754百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
23年3月期	—	0.00	—	730.00	730.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成24年3月期の配当につきましては、定款において9月30日(第2四半期末日)および3月31日(期末日)を配当基準日と定めております。現時点では、9月30日(第2四半期末日)基準日における配当は無配とさせていただきます。3月31日(期末日)基準日における配当予想額は未定であります。「業績予想の適切な利用に関する説明、その他事項」欄をご参照ください。

### 3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	590	5.7	5	△93.2	5	△93.4	3	△95.9	0.27
通期	1,300	7.9	70	△62.5	70	△63.7	65	△67.7	5.89

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.4「サマリー情報(その他)に関する事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期1Q	11,377,000 株	23年3月期	11,377,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

24年3月期1Q	340,200 株	23年3月期	340,200 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期1Q	11,036,800 株	23年3月期1Q	11,001,191 株
----------	--------------	----------	--------------

当社は、平成23年7月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

#### ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しております。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については4ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

・平成24年3月期の配当につきましては、先行きの業績見通し等を踏まえて判断するため、現時点では具体的な金額は未定とさせていただきます。業績の進捗等を見きわめた上で、配当予想が決定次第、速やかに開示致します。

・当社は、平成23年7月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 業績予想に関する定性的情報 .....	4
2. サマリー情報（その他）に関する事項 .....	4
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期財務諸表 .....	5
(1) 四半期貸借対照表 .....	5
(2) 四半期損益計算書 .....	7
第1 四半期累計期間 .....	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	9
(6) 重要な後発事象 .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間における売上高は255,840千円（前年同期比12.4%増）、営業損失は14,224千円（前年同四半期営業損失12,280千円）、経常損失は10,430千円（前年同四半期経常損失10,348千円）、四半期純損失は11,375千円（前年同四半期純損失11,293千円）となりました。

#### 1.1 背景となる経済環境

当第1四半期累計期間における国内経済は、東日本大震災という未曾有の災害を受け、製造業を中心に多くの産業でダメージを受け、経済活動に大きな障害を来した四半期となりました。当社は、売上のほとんどを国内企業に依存しており、当社事業への影響についても予断を許さない四半期でありました。

#### 1.2 当社の取り組み

当社としては、国内産業のダメージの影響が計り知れない中、四半期を通じて案件やお客様の状況の把握に努め、各事業において従来通り事業を遂行することに尽力しました。

その結果、当第1四半期累計期間における、売上区分別の経営成績の分析は以下の通りです。

	売上高	前年同期	前年同期比
	113,765千円	97,671千円	116.5%
	定性的情報		
ライセンス	<p>3つの売上区分の中で日本国内における経済環境の影響を一番受け易いのが、単発の売上の積み重ねであるライセンス売上です。今回の東日本大震災の影響としては、予定されたシステム構築が中止となりASTERIAもキャンセルになる案件が発生した一方で、BCP（事業継続計画）対応でクラウド化を推進するために発注があったケースもありました。</p> <p>当社では、震災の影響を最小限に留めるために当社の主要パートナーとの連絡・連携をより密にし、少しでも多くの案件を発掘し、売上につなげられるよう務めました。</p> <p>当四半期中の活動としては、平成23年4月に日本データマネージメントコンソーシアム（略称：JDMC）を発足し、企業のマスターデータ管理をはじめとするデータマネージメントの業界活動を開始しました。平成23年5月には、ASTERIAの導入社数が2,000社を突破したことを発表しました。また、平成23年6月には、ASTERIA WARPの新事例として神奈川大学様、ASTERIA MDM Oneの新事例としてエイチ・アイ・エス様を発表しました。</p> <p>このような活動の結果、厳しい経済環境の中でもライセンス売上は、前年同期比で116.5%、第1四半期として過去最高の売上となりました。</p>		
	売上高	前年同期	前年同期比
	121,782千円	111,455千円	109.3%
	定性的情報		
サポート	<p>サポート売上は、製品のサポート（技術支援、製品の更新など）を行う対価をいただくものです。そのため、短期的には震災の影響を受けにくく、売上のほとんどは昨年度までに契約いただいた企業からの売上となります。当社では、売上の着実な伸張のために、「保守割」サービスを引き続き提供するなど、サポート契約をいただいている企業の顧客満足度向上を図っています。</p> <p>このような活動の結果、サポート売上高は前年同期比で109.3%、第1四半期として過去最高の売上となりました。</p>		

	売上高	前年同期	前年同期比
		20,292千円	18,450千円
サービス	定性的情報		
	サービス売上高は、「ネットサービス」、「教育サービス」、「役務サービス」の3つのサービスで構成されています。		
	ネットサービス売上は、スマートフォン向け情報配信・共有サービス「Handbook」を中心とするインターネットを介してソフトウェアを提供するサービスで、前年同期比で472.4%と大きく伸張しました。		
	教育サービス売上は、XML技術研修およびXML技術認定の事業であり、昨今の企業における教育予算の削減、およびXMLの普及によって需要が減少しており、前年同期比で33.7%と大幅減少となりました。		
役務サービス売上は、当社が直接役務を提供するもので、このような役務のニーズは可能な限りパートナーに委譲する方針ではありますが、高度な技術が求められる場合などに実施しているものです。			
当四半期における活動としては、平成23年4月に「ビジネススマートフォンカンファレンス2011」を開催し500名以上の参加者を集め、野村證券様とエーザイ様のHandbook活用事例を紹介しました。平成23年5月には、Handbook第3世代にあたる「Handbook 3」の提供を開始しました。			
平成23年6月には、日本食研様の経営会議でのHandbook導入新事例を発表しました。教育サービス、役務サービスについては当四半期において特段の活動を行っていません。			
このような活動の結果、サービス売上高は、教育サービスの大幅な売上減少にも関わらずネットサービスの売上増に支えられ前年同期比110.0%となりました。			
合計	売上高	前年同期	前年同期比
	255,840千円	227,577千円	112.4%

## (2) 財政状態に関する定性的情報

### 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期会計期間末の資産合計につきましては、前事業年度末に比べ42,864千円増加し2,065,763千円となりました。主な資産の増減要因は、現金及び預金186,150千円の増加、売掛金166,159千円の減少であります。

負債につきましては、前受金99,836千円の増加等により361,849千円（前事業年度末比93,516千円増）となりました。

純資産につきましては、配当金の支払40,284千円及び四半期純損失の計上11,375千円による減少等より1,703,913千円（前事業年度末比50,651千円減）となりました。

当第1四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末より186,150千円増加し、1,364,522千円となりました。

当第1四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は257,352千円となりました。主な増加要因は、売上債権の減少166,159千円及び前受金の増加99,836千円であり、主な減少要因は、市場販売目的のソフトウェアの増加11,794千円によるものです。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は31,520千円となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出24,600千円によるものです。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は40,217千円となりました。これは主に配当金の支払額40,292千円によるものです。

### (3) 業績予想に関する定性的情報

当第1四半期会計期間の業績は、震災の影響が限定的だったこともあり、良好に推移しております。具体的には、短期的な経済環境の影響を受けやすいライセンス売上をはじめ、3つの売上区分すべてで前年同期比を上回り、また売上高合計においても前年同期比で2桁成長となり、第1四半期として創業来最高の売上高となりました。

一方で、東日本大震災の影響、世界的金融不安の影響など、不透明な経済環境が未だに継続しており、平成23年5月13日に公表いたしました当社の中間期および通期の業績予想値に変更はありません。

(注) 前述の業績見通しに記載されている、将来の業績に関する計画、見通し、戦略等は、現在入手可能な情報から得られた当社の経営者の判断に基づいております。したがって、これら業績見通しのみで全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。

## 2. サマリー情報（その他）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用)

当第1四半期会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日）及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号 平成22年6月30日）を適用しております。

この適用により、平成23年7月1日に行った株式分割は、前事業年度の期首に行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の前第1四半期累計期間及び当第1四半期累計期間の1株当たり四半期純利益金額は、以下のとおりであります。

前第1四半期累計期間	当第1四半期累計期間
1株当たり四半期純損失金額 205.32円	1株当たり四半期純損失金額 206.14円

(追加情報)

当第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

4. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,178,372	1,364,522
売掛金	244,085	77,926
有価証券	150,075	150,000
製品	3,093	2,920
仕掛品	—	169
原材料及び貯蔵品	474	491
繰延税金資産	22,000	22,000
その他	28,966	27,472
流動資産合計	1,627,067	1,645,502
固定資産		
有形固定資産		
建物	28,830	28,830
減価償却累計額	△17,308	△17,822
建物（純額）	11,522	11,008
工具、器具及び備品	49,166	49,166
減価償却累計額	△43,150	△43,927
工具、器具及び備品（純額）	6,015	5,238
有形固定資産合計	17,537	16,246
無形固定資産		
商標権	4,451	4,518
ソフトウェア	101,895	108,238
ソフトウェア仮勘定	18,597	30,391
その他	42	42
無形固定資産合計	124,986	143,190
投資その他の資産		
投資有価証券	154,255	154,852
長期貸付金	5,000	5,000
敷金及び保証金	51,662	51,662
その他	42,389	49,308
投資その他の資産合計	253,307	260,823
固定資産合計	395,831	420,260
資産合計	2,022,898	2,065,763

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	24,716	23,143
未払金	42,625	51,734
未払法人税等	6,837	1,349
未払消費税等	12,341	7,115
前受金	156,004	255,841
アフターサービス引当金	7	4
その他	25,800	22,661
流動負債合計	268,333	361,849
負債合計	268,333	361,849
純資産の部		
株主資本		
資本金	735,850	735,850
資本剰余金	672,479	672,479
利益剰余金	373,517	321,857
自己株式	△26,054	△26,054
株主資本合計	1,755,791	1,704,131
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,226	△704
評価・換算差額等合計	△1,226	△704
新株予約権	—	486
純資産合計	1,754,564	1,703,913
負債純資産合計	2,022,898	2,065,763

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	227,577	255,840
売上原価	63,487	49,194
売上総利益	164,090	206,646
販売費及び一般管理費	176,370	220,871
営業損失(△)	△12,280	△14,224
営業外収益		
受取利息	449	1,673
受取配当金	1,598	1,598
受取報奨金	—	1,000
その他	155	50
営業外収益合計	2,203	4,321
営業外費用		
為替差損	272	527
その他	0	—
営業外費用合計	272	527
経常損失(△)	△10,348	△10,430
税引前四半期純損失(△)	△10,348	△10,430
法人税、住民税及び事業税	945	945
法人税等合計	945	945
四半期純損失(△)	△11,293	△11,375

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純損失(△)	△10,348	△10,430
減価償却費	21,956	19,482
アフターサービス引当金の増減額(△は減少)	△141	△2
受取利息及び受取配当金	△2,048	△3,271
為替差損益(△は益)	233	△535
売上債権の増減額(△は増加)	88,321	166,159
たな卸資産の増減額(△は増加)	537	△13
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△966	2,051
市場販売目的のソフトウェアの増減額(△は増加)	△11,682	△11,794
仕入債務の増減額(△は減少)	1,210	△1,573
前受金の増減額(△は減少)	92,293	99,836
未払消費税等の増減額(△は減少)	△7,661	△5,226
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△770	3,325
小計	170,934	258,006
利息及び配当金の受取額	2,406	3,125
法人税等の支払額	△3,780	△3,780
営業活動によるキャッシュ・フロー	169,561	257,352
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の償還による収入	100,000	—
投資有価証券の取得による支出	△100,000	—
有形固定資産の取得による支出	△995	—
無形固定資産の取得による支出	△131	△24,600
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△12,471	△6,919
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,598	△31,520
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
ストックオプションの行使による収入	22,715	—
配当金の支払額	△17,119	△40,292
その他	—	75
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,596	△40,217
現金及び現金同等物に係る換算差額	△233	535
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	161,325	186,150
現金及び現金同等物の期首残高	1,215,406	1,178,372
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,376,731	1,364,522

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

平成23年6月2日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成23年7月1日付で、普通株式1株につき200株に分割するとともに、普通株式の単元株数を100株とする単元株制度の導入を行っております。

1. 株式分割及び単元株制度採用の目的

株式の流動性向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の割合

普通株式1株を200株に分割いたしました。

3. 単元株制度の採用

1単元の株式の数を100株としました。

4. 株式分割及び単元株制度採用の時期

平成23年7月1日を効力発生日としております。

上記の株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前第1四半期累計期間における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当第1四半期累計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。

前第1四半期累計期間	当第1四半期累計期間
1株当たり四半期純損失金額 1.03円 なお、存在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額のため、記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 1.03円 なお、存在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額のため、記載しておりません。